

令和2年度 滋賀県事業計画

都道府県法人番号

7000020250007

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	3,435	883	4,318
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	338	338
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	148	87	235
4.消費生活相談体制整備事業	-	18,583	18,583
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1,285	11,427	12,712
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	4,868	31,318	36,186

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	196,276	
都道府県予算	71,446	
管内市町村予算総額	124,830	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	31,868	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	16%	16%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等			175	87
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④エンカル消費の普及・促進	6,700	3,350		
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	170	85	440	220
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備			34	17
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦新たな食品表示制度の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			1,121	559
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	6,870	3,435	1,770	883

別表2 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費				対象経費
			令和2年度 補正予算	令和2年度 本予算	令和元年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県							
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県							
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県							
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県							
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)							
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	県域での消費者被害防止・消費者教育ワーキングチーム事業	148		148			講師謝金、費用弁償、資料代
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)							
⑨消費生活相談体制整備事業							
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業							
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	高齢者宅訪問啓発事業 消費者教育支援事業	960		960			啓発物品等作成費、教材作成費、研修旅費、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	高齢者に向けた消費者被害防止啓発事業(団体と連携した見守り事業) 消費者月間講演会(消費者団体等との連携)	325		325			講師謝金、費用弁償、会場使用料、資料代、啓発物品等作成費
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)							
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)							
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務							
合計		1,433	-	1,433	-	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	有識者を招いての研修開催はあまり実施していなかった。
	(強化)	県・市町の消費者教育・啓発担当者でワーキングチームを結成し、消費者教育に関する様々な資料や教材、優良事例等の収集を行うとともに、教育専門家・有識者による講演会の開催等により、消費者教育・啓発従事者に知識・情報の提供を行う。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	一般消費者向け「くらしの情報セミナー」の開催。啓発資材の作成、購入。
	(強化)	・交通安全協会女性団体連合会等と連携した高齢者宅個別訪問による啓発。 ・教員に対する研修機会の提供、小中学校における消費者教育補助教材の作成。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	特になし。
	(強化)	・高齢者宅等に個別宅配等を実施している団体と締結した協定等に基づき、高齢者を対象として啓発事業を実施し、注意喚起を図る。 ・消費者団体と連携して消費者月間講演会を開催する。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計				概要
			令和2年度 補正予算	令和2年度 本予算	令和元年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)							
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	栗東市、高島市	338		338			消費生活相談における弁護士等の専門家活用
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)							
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)							
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)							
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	日野町	87		87			相談員の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	大津市、草津市、栗東市、甲賀市、野洲市、高島市、日野町、竜王町	39,768		8,948	9,635		増員した相談員の継続雇用、相談員報酬引き上げ分の維持
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	12,958	100	9,927			消費者講座、講演会、出前講座、イベント等の実施。 啓発冊子・物品、教材等の購入・作成。 無料弁護士相談の実施 等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	大津市、草津市、野洲市	1,400		1,400			消費者団体等との消費者教育のための講座開催、消費者団体教育啓発活動支援 等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)							
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)							
⑬消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務							
合計		54,551	100	20,700	9,635	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
8 人	10,151 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
2 人	
対象人員数計	追加的総費用
10 人	18,583 千円

別表4 交付金等の管理

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	31,868 千円
うち都道府県分	1,433 千円
うち管内の市町村合計	30,435 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	70,140 千円	68,260 千円	71,446 千円	1,306 千円	3,186 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	3,725 千円	3,435 千円	/	-290 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	1,679 千円	1,433 千円	/	-246 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	70,140 千円	62,856 千円	66,578 千円	-3,562 千円	3,722 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	57,285 千円	115,274 千円	124,830 千円	67,545 千円	9,556 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	583 千円	883 千円	/	300 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	28,194 千円	30,435 千円	/	2,241 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	15,430 千円	18,583 千円	/	3,153 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	57,285 千円	86,497 千円	93,512 千円	36,227 千円	7,015 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	127,425 千円	183,534 千円	196,276 千円	68,851 千円	12,742 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	4,308 千円	4,318 千円	/	10 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	29,873 千円	31,868 千円	/	1,995 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	15,430 千円	18,583 千円	/	3,153 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	127,425 千円	149,353 千円	160,090 千円	32,665 千円	10,737 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	160,090 千円
うち都道府県	66,578 千円
うち管内市町村	93,512 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	16.23632028 %
うち都道府県	2.005710607 %
うち管内市町村	24.38115838 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	250,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末予定	相談員総数	10 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	10 人	今年度末予定	相談員数	10 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	相談員の研修参加を支援
③就労環境の向上		
④その他		

自治体名	滋賀県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。